

医政メモ Q&A

「骨太の方針2006」について

政府は平成18年7月7日、経済財政諮問会議（議長・小泉純一郎首相）を開き、小泉政権としては最後となる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」をまとめ、同日、閣議決定した。

骨太の方針は財政健全化を「最大の成長政策の一つ」と位置づけ、5年後の平成23年度に、国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するため、16.5兆円の財源不足額を歳出削減と歳入増で対応することが柱。5年間で11.4兆～14.3兆円の歳出削減と、2兆～5兆円の税収増を図る。

中長期の財政健全化目標としては、国と地方を合わせた債務残高の伸びを「GDP（国内総生産）の伸び以下に抑える必要がある」とした。

このほか、これからの10年を「新たな挑戦の10年」と位置づけ、ロボット市場を3兆円規模に育てるなどさまざまな施策を取り入れた「経済成長戦略」の推進を盛り込んだ。「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」のため、持続可能な社会保障制度の構築などを目指し、成長力ある社会を担保することにも力点を置いた。

Q：国の予算は昔大蔵省が決定していたが、現在はどの組織が決定しているのか。

A：2001年の省庁再編成で予算作りが見直されて、前述した首相が議長を務める「経済財政諮問会議」が作る。そのメンバーは官房長官、財務相、経済財政担当相であり、定期的に話し合いをし、向こう1年間の予算の大枠が決められる。これが「骨太の方針」である。これにより役人ではなく首相が予算編成に対して強力な意志を発揮することになった。

Q：基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは。

A：政策に関わる経費を新たに借金することなく、その年の税収などでまかなえているかを示す指標。つまり過去の借金返済負担分を棚上げにして、その年の収支決算がどうであるかを示すこと。

Q：現在の借金はどれくらいあるのか。

A：つもり積もって813兆円になっている。プライマリーバランスを2011年度に黒字化する予定であるが、その時点の借金は国と地方を合わせて850兆円にふくらむ。

Q：借金の増加と社会保障関係費の増大と関連があるのか。

A：日医総研の記者会見資料によると社会保障関係費の増加額と借金の増加額とは無関係であることが証明されている。借金と国債の半数は公共事業費によるものである。

Q：骨太の方針に対する、日本医師会の考えは。

A：唐澤会長は、日本医師会声明のなかで、2011年度のプライマリーバランスの黒字化を目指すために歳出の削減を図るとしていることについて、「医療・介護の分野では、その内容が給付費の抑制一辺倒になっている」と強い不満を表明した。

さらに、「社会保障費の増大が国家財政悪化の原因とする考えは誤りである」と指摘し、社会保障費を削るよりも前に、特別会計のなかに隠されている公共事業費などの部分に厳しく切り込むべき、との考えを示した。

また、社会保障費の安定財源を確保するために消費税を引き上げ、目的税化するという考えには消極的な姿勢を示し、まずは公的年金の積立金の運用の見直し、保険料の事業主

負担の引き上げなどを行うべきと提案し、消費した。
費税の引き上げは、「あらゆる手段を講じた」後の最終手段に位置づけられるべきだと

(政策部担当理事 青木 伸)